

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国養老サービス産業、新政策を開始**高齢者数 2.4 億人、今世紀中頃は 5 億人にも****■ 中国養老サービス産業、新政策開始**

到来する高齢化社会に対応し、養老サービス産業は、新たな政策による後押しを受ける可能性がある。これには行政手続き及び批准のさらなる簡略化、民間資本の養老市場への進出加速の奨励、民間による公的養老施設の改革への参加の奨励などが含まれる。

中国の高齢者数は 2 億 4000 万人

国家発展改革委員会が先ほど発表した「2017 年中国住民消費発展報告」によると、2017 年の 60 歳以上の高齢者の人口は、総人口の 17.3%を占める 2 億 4000 万人以上にのぼり、2020 年には 17.8%前後の 2 億 5500 万人前後に達する。そして今世紀中頃には高齢化の本格的な段階を迎え、高齢者の数が 4 億 8000 万人前後に達する見通しだという。

大規模な高齢者消費層は、養老サービスが今後一定期間に渡り、力強く成長することを意味している。

ところが中国の養老サービス市場については、資源構造の不均衡が目立ち、またサービス供給構造と社会の期待・需要の間に明らかな食い違いがある。

一部の高品質施設は入居が困難であるが、養老施設の入居率は低い水準を維持しているという。

養老サービス市場の開放政策

養老サービス市場の開放政策は、行政手続きをさらに簡略化し、民間資本の養老市場への進出を奨励し、多層的で多様化された養老サービスを提供する。

公的養老施設の改革を加速し、民間が単独投資、合併、協力、連合経営、出資、リースなどの方法により、公的養老施設の改革に参加することを奨励する。

関連政策の保障については、介護サービス関連計画を都市部・農村部計画、土地利用全体計画、都市化計画、地域計画などと結びつけるとしている。

さらに財政支援策の改善に力を入れ、投融資ルートを拡張し、民間資本のファンド設立、企業債券発行などによる資金調達を奨励し、銀行業金融機関の養老サービス施設への多様な信用貸付を奨励するという。

不動産証券化を通じた資金調達の可能性もあるという。

■ 中国 A 株取引、外国人に開放拡大

中国证券监督管理委员会(証監会)は 8 日、「外国人の A 株証券口座開設の開放拡大に関する政策の稟議」を提出し、中国国务院の同意を得た。

証監会によると、国内での A 株証券口座開設を 2 種類の投資家に開放する。対象となるのは、国内で働く外国人と、A 株上場企業の国外で働く、ストックインセンティブに参加する外国籍従業員だという。

まず、「証券登記決済管理弁法」を改正し、中国国民、中国法人、中国合併企業など既存の投資家をベースに、「規定を満たす外国人」を種別の一つに加える。

また、「上場企業ストックインセンティブ管理弁法」を改正し、ストックインセンティブの対象となる国内上場企業の外国籍従業員の範囲を、国内で働く外国籍従業員から全ての外国籍従業員に拡大する。

国外で働く国内上場企業の外国籍従業員もストックインセンティブの対象となり、A 株証券口座の開設申請が可能になるという。

■ 百度の自動運転バス、先ず日本へ

世界初の「レベル 4」の量産型自動運転バス「アポロン」の量産化をスタート、この中国独自開発の自動運転バスが初めて海外に進出することになった。

厦門の生産現場で出荷待ちをしている「アポロン」は、科学技術ムードにあふれた内部設計で、ハンドルも運転席もなければ、アクセルとブレーキのペダルもない。組立が終わった「アポロン」の第 1 弾 100 台はまもなく北京、雄安新区、深圳、福建省、湖北省武漢市などに出荷され、商業運転が行われるという。

注目されるのは、「アポロン」が日本にも出荷され、中国の自動運転車が初の海外進出を果たすことだ。

日本のソフトバンクのグループ企業の SB ドライブ、百度日本法人与自然で「戦略的協力了解覚書」に調印し、3 社は今後、2018 年末か 2019 年初頭に、「アポロン」の小規模な供給を行って日本での運転の実現を目指すとともに、日本での「アポロン」の中核とした自動運転運営プラットフォームの構築を模索するという。



中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国政府 20 部門、輸入拡大を促進

中国商務部、外交部、国家発展改革委員会(発改委)など 20 の政府部門はこのほど、「輸入拡大による対外貿易の均衡ある発展促進に関する意見」(以下、「意見」)を連名で発表し、輸出の国際市場シェア安定をベースに、輸入の消費底上げ・構造調整・経済発展・開放拡大に対する重要な役割を十分に発揮させ、輸出入の均衡ある発展を推し進めると提起した。

20 の政府部門が連盟で提起

20 の政府部門が連名で輸入拡大に向けた意見を提起することは非常に珍しく、今後は各下級機関が続々と具体的措置を打ち出す可能性がある。

「意見」は、◇輸入構造の改善と生産・消費の高度化促進、◇国際市場での配置の見直し、◇複数チャネルを通じた促進作用の発揮、◇貿易の自由化・円滑化に向けた条件改善など 4 つの方面から、輸入拡大と対外貿易の均衡ある発展促進に向け 16 項目の政策措置を提起した。

「意見」は、民生に関わる製品の輸入を支持し、人々の生活と密接に関わる日用消費財や医薬品およびリハビリ・介護設備などの輸入を支援すると提起した。

また、一部商品の輸入に関する税率や中間流通コストを引き下げ、不当な料金上乗せを見直し、国民の生活水準を確実に向上させる。免税店政策を整備し、免税品の輸入拡大を図るとした。

「意見」はまた、モデル転換と発展に寄与する技術設備の輸入を増やすことを提案した。

「一帯一路」関連国からの輸入を拡大

「意見」は、「一帯一路」国際協力を強化し、多国間・二国間の経済貿易協力メカニズムを活用、「一帯一路」関連国家を重点に輸入元を開拓するとした。自由貿易区戦略の実施を加速し、関連する国と地域の自由貿易区との交渉を積極的に推進、周辺地域との関係を軸に「一帯一路」に放射状に広がるグローバルなハイレベル自由貿易区ネットワークの構築を急ぐ。また、後発開発途上国(LDC)からの貨物・サービスの輸入については優遇措置を適用するとした。専門家によると、今後は関連部門が具体的な政策を打ち出し、「人々の生活と密接に関わる日用消費財や医薬品およびリハビリ・介護設備などの輸入を支援」するために、具体的な品目や減税幅などが明らかにされるという。

■ 海南省、小経済特区設置 30 年に

30 年前までは閉鎖的で立ち遅れ、辺境の島だった海南省に、1988 年 4 月、中国で唯一の省クラスの経済特区が設置された。

省が設置された当初、信号さえなかった海南省は今では毎年、延べ百万人もの観光客を引き付ける国際観光島に発展した。人々も漁村での仕事からボアアジアフォーラムにサービスを提供するようになり、さらに「一帯一路」建設への参加、「汎南海観光経済圏」の構築にまで至り、閉鎖的で立ち遅れていた海南省は今や開放的で活力に満ちる国際化した新しい海南に変化を遂げている。

この 4 月、中国共産党中央が海南島全域で自由貿易試験区の設立および自由貿易港の建設を試行することを支持すると発表、これにより、海南の改革深化は再スタートを迎えた。

海南自由貿易試験区(港)を建設するため、海南省は 2020 年までに各種人材を 20 万人動員し、2025 年までにその人数を百万人に引き上げる。

このほか、ハイスタンダード自由貿易試験区の建設、市場アクセスの大幅な緩和、外資に対する市場参入前の国民待遇ネガティブリスト管理制度の全面適用、2025 年までに自由貿易港制度の初歩的確立などの目標も掲げて、取り組みを続けている。

■ 中国、第 2 四半期の平均給与発表

7 月 4 日、就職サイトの智联招聘が「2018 年夏季中国の雇用者のニーズとホワイトカラー人材の供給に関する報告」を発表した。

報告によると、全国の主要 37 都市における提示された給与額は平均 7832 円で、前期比 2.7%上昇し、前年同期比では 6.2%上昇した。夏季は就職・転職活動がピークを迎える時期だが、発表された各都市の平均給与水準はやや上昇したにとどまった。

平均給与の首位は北京が維持し、1 万 531 円で唯一 1 万元の大台を突破した。2 位は上海の 9796 元、3 位は深圳、4 位は杭州、5 位は広州だった。

北京は平均給与で他都市を大きく上回っただけでなく、都市競争力指数の戦いでも他を圧倒し、90.3 ポイントをつけて上海の 2 倍に迫った。

新一線都市の人材ニーズは引き続き力強く、各地の人材優遇政策が求職者を引き続ける力はまだまだ衰えをみせていない。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431